

国民のファイナンシャル・ウェルビーイング向上に向けて



(株) 第一生命経済研究所 総合調査部 研究理事 村上 隆晃

～要旨～

本稿は、国内外で注目される「ファイナンシャル・ウェルビーイング」について、その概念と向上策について論じている。ファイナンシャル・ウェルビーイングとは「経済的な安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態」を指し、個人のウェルビーイング向上に寄与する重要な概念である。ファイナンシャル・ウェルビーイングの向上は個人のウェルビーイング全般を大きく高める効果がある。

ファイナンシャル・ウェルビーイング向上のためには「①学ぶ」「②把握」「③相談」「④行動」の4ステップが重要である。単に知識を得るだけでなく、家計の把握や専門家への相談を経て、実際に金融サービスを活用する「行動」にまで至ることでファイナンシャル・ウェルビーイングが最も上昇することが示されている。

個人の努力とともに、国が金融経済教育やライフデザイン設計支援などを通じて国民全体のファイナンシャル・ウェルビーイング向上を後押しする政策が重要である。

1 国内外で注目の高まるファイナンシャル・ウェルビーイング

近年ファイナンシャル・ウェルビーイングというコンセプトが注目を集めている。アメリカの金融消費者保護局（Consumer Financial Protection Bureau、以下「CFPB」）¹⁾ が2015年に公表した報告書の定義²⁾ によると、「現在および将来の金銭的な債務を十分に支払うことができ、将来の自身の経済面に安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態」を指す。

イギリスでも人々のファイナンシャル・ウェルビーイングを改善し、より良く経済的に安定した未来を築く支援を行う公的機関である金融

年金サービス局（Money and Pensions Service、以下「MaPS」）³⁾ が2020年に国民のファイナンシャル・ウェルビーイングに関する国家戦略を立案し、2030年までに達成すべき5つの目標を定めているなど、米英で2010年代後半以降注目を集めている。

このファイナンシャル・ウェルビーイングについて、2020年代に入って国内外で動きが相次いでいる。

まず、日本では自由民主党・ウェルビーイング計画推進特命委員会⁴⁾ が2023年の第6次提言、2024年の第7次提言でファイナンシャル・ウェルビーイングを取り上げている。第6次提言では、

経済産業省に対して、健康経営にファイナンシャル・ウェルビーイングに関する要素を取り入れることが提案されている。2024年の第7次提言では、ファイナンシャル・ウェルビーイング向上に関する取組みとして、金融経済教育推進機構（J-FLEC）を中心に官民連携しながら、ウェルビーイングを支える重要な柱の一つとして、金融経済教育を国全体で広く推進すべきと提言している。

金融庁も2023年の行政方針でファイナンシャル・ウェルビーイングを取り上げており、2024年4月のJ-FLECの設立に繋がっている。行政方針での記述をみると、「金融経済教育の充実」による「金融リテラシー向上」とともに「（国民一人ひとりが描く）ファイナンシャル・ウェルビーイングの実現」を目指す姿と位置付けている。

そのJ-FLECは組織のミッションとして「一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自律的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献」することを謳っている。政府の資産所得倍増プランでは、金融経済教育を受けた人の割合を引き上げることなどを目指しているが、J-FLECがその司令塔を務めることになる。

「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本方針」（2024年3月15日閣議決定、以下、基本方針）は、資産所得倍増プラン実現に向けた政府の施策の基本的な方向性を示すものである。基本方針では、国民の安定的な資産形成は、個々人のウェルビーイングを実現するために不可欠であり、その支援は「成長と分配の好循環」や公正で持続可能な社会の実現に資するものとされている。

具体的な施策は、①制度の整備や②利用促進、③教育・広報、④調査・研究の4分野にわたる。目標としては、「NISA口座数」3,400万口座・買付総額56兆円（2027年末）や「金融経済教

育を受けたと認識している人の割合」20%（2028年度末）などがあり、具体的な数値目標も掲げられている。

ファイナンシャル・ウェルビーイングについては、日本国内だけではなく、G20や経済協力開発機構（OECD）、世界銀行といった国際的なフォーラムや機関でも注目されている。

具体的には、G20ファイナンシャル・ウェルビーイング政策ノート（以下、政策ノート）の例が挙げられる。これはOECD（経済協力開発機構）の支援の下、2024年9月に開催されたG20リオデジャネイロ・サミットで作成された政策文書である。ファイナンシャル・ウェルビーイングの概念を定義し、その枠組みや計測方法を提案している。

政策ノートは、各国における金融包摂（誰もが金融サービスを利用でき、その恩恵を享受できる状態）と経済的安定を促進するために策定された。低所得層や経済的弱者層の経済的参加を支援し、SDGsでいうと金融包摂の促進を含む目標8「働きがいも経済成長も」の達成に貢献することを目的としている。

政策ノートでは、各国の政府が国民のファイナンシャル・ウェルビーイングを測定し、その向上を図る政策の効果を評価する枠組みが提案されている（表1）。この枠組みは、データ収集や分析方法を標準化することで、政策の効果的な評価と改善をサポートするものである。各国が自国の状況に応じた政策を設計し、個々人の生活を改善するための基盤を提供することが期待されている。

ほかに世界銀行も2022年から、ファイナンシャル・インクルージョン（金融包摂：銀行口座の保有率、銀行支店数ATM数など）に加えて、ファイナンシャル・ウェルビーイング（①財務的回復力（Financial Resilience：所得の5%に当

表1 政策ノートにおけるファイナンシャル・ウェルビーイング枠組み試案

ファイナンシャル・ウェルビーイングとは一般に以下の状態と表現できる

	個人が経済的なニーズや債務の管理をできる状態	個人がマイナスの経済的ショックに対処できる状態	個人が希望や目標を追求し、チャンスをつかむことができる状態	個人が経済生活に満足し、自信を持っている状態
客観的側面 (金融的な基盤) 統計、アンケート調査	必要最低限の支出の大部分を賄える所得	貯蓄、借入手段、コミュニティ・サポート、社会的セーフティネットへのアクセス	必要最低限の支出を上回る所得で、選択肢が増え、ある程度の追加支出や将来の計画のための貯蓄が可能	—
主観的側面 (感情や認識) アンケート調査	必要最低限の支出の支払いができるという自信の度合い 日々の支払いに対する苦悩・心配 日々の財務状態に関する認識	経済的ショックに対処する能力や準備があるという自信の度合い 経済的ショックへの抵抗力に関する苦悩・心配 経済的ショックへの対処力に関する認識	希望や目標を追求する能力に対する自信の度合い 自身の将来の財務状態に対する自信の度合い 金銭面での余裕から人生を楽しめている状態	財務状態に関する満足度 財務状態に関するストレスや不安の度合い

(出所) G20 議長国 (ブラジル) /OECD「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する G20 政策ノート」(2024) より翻訳

たる急な出費への対応力)、②金融不安(Financial Worrying: 老後生活費、病気や事故の際の医療費、日常生活費、学費・教育費に関する不安の度合い))の各国データを計測して、公表を開始している。

このように2020年代に入ってから、日本国内だけではなく、国際的にもファイナンシャル・ウェルビーイングを重視する動きが続いている。

2 ファイナンシャル・ウェルビーイングとは

このファイナンシャル・ウェルビーイングについて、日本のJ-FLECを始め、アメリカやイギリス、OECDの公的な機関がそれぞれ定義を行っている(表2)。

最大公約数的にまとめると、ファイナンシャル・ウェルビーイングとは、「世帯収入に対する主観的満足度であり、経済的な安心感を持ち、現在から将来にかけて人生を楽しむための選択

表2 ファイナンシャル・ウェルビーイングの定義

☐日本・金融経済教育推進機構(J-FLEC)

- ・自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在および将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態

☐アメリカ・金融消費者保護局(CFPB)

- ・現在および将来の金銭的な債務を十分に支払うことができ、将来の自身の経済面に安心感を持ち、人生を楽しむための選択ができる状態

☐イギリス・金融年金サービス局(MaPS)

- ・経済的に安心でき、コントロールできていると感じる状態。つまり、現在の支払いができ、予期しない支出に対応し、経済的に健全な将来への軌道に乗っていると感じることである
- ・一言でいうと、経済的な自信と能力がある状態

☐経済協力開発機構(OECD)

- ・経済的な健全性が確保され、将来の安心が図られていること

(出所) 第一生命経済研究所作成

表3 ファイナンシャル・ウェルビーイングの4つの要素

	現在	将来
経済的な備え	月々や日々の家計をコントロールすること	経済的なショックを吸収する能力があること
選択の自由	人生を楽しむための選択ができる経済的な自由があること	経済的な目標を達成するための軌道に乗っていること

(出所) Consumer Financial Protection Bureau. (2017). “Financial well-being in America”. P14 より第一生命経済研究所にて翻訳

ができる状態」といえる。

単に節約してお金を貯める、あるいは、投資をする、といった狭い概念ではなく、消費者にとってお金面の生活全般に関わることである。お金を道具として、それぞれの人が重視する、様々な選択ができる状態で、人生を楽しみ、ウェルビーイング全般を向上させるのに役立てる、そういった状態を実現する考え方といってもよい。

このファイナンシャル・ウェルビーイングについて定義は以上であるが、では具体的にどう把握するのか、といったことが次の問題となる。

前出のCFPBでは、ファイナンシャル・ウェルビーイングについて、表3のような4つの要素があるとされている。横軸に「現在」と「将来」という時点による区分、縦軸に「経済的な備え」という守りの要素と「選択の自由」という前向きな要素による区分となっている。「現在」の「経済的な備え」といって、月々や日々の家計をコントロールすること、「将来」に向けては、不意に襲い掛かる経済的なショック（たとえば、自分や家族の病気・ケガに伴う入院や収入の途絶など）を吸収する能力があることがキーとなっている。一方、「選択の自由」については、「現在」の人生を楽しむための経済的な自由度が確保されていること、「将来」の経済的な目標を達成するための軌道に乗っていると実感できることが挙げられている。

この4つができているほど、ファイナンシャル・ウェルビーイングが向上する、ということである。

具体的には、左上の象限で消費者に現在の家計の収入や支出の状況を把握してもらい、家計の黒字を確保してもらうのがスタートである。次に自身のライフデザインやマネープランニングを行ってもらい、右下の象限で将来の目標、例えば住宅取得や子供の教育費、老後資金、起業のための資金準備などの目標を設定し、それぞれが将来の選択肢を実現するのに必要な資金を確認する。また、右上の象限では本人や家族の病気やケガ、死亡といった目標の実現を阻害する経済的ショックにどのように備えるか（貯金や保険など）を検討する。FPなどのアドバイスでは後回しになりがちであるが、左下の現在やりたいことに資金配分することも人生を豊かにするためには重要である。例えば、趣味や推し活など今の生活を楽しむためにお金を使ったり、自分への投資としてリスクリングに取り組んだりといったことにも資金を回したい。こうしたライフデザインをしっかりと行うことで将来に対する漠然とした不安を解消してもらい、目標に向かって自ら選択しながら前向きに取り組めるようになる。

図1 「日本版ファイナンシャル・ウェルビーイング度」の定義

ファイナンシャル・ウェルビーイング度	条件
高い	(A)が7以上かつ (B)が8以上
中ぐらい	「高い」「低い」 以外の該当者
低い	(A)が4以下かつ (B)が4以下

(出所) ウェルビーイング学会 / ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会作成

3 ファイナンシャル・ウェルビーイング向上の効果

ここからは、注目の高まるファイナンシャル・ウェルビーイングについて、その向上効果を、2025年1月にウェルビーイング学会／ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会⁵⁾で実施したアンケート調査⁶⁾の結果を交えながら説明する。

ファイナンシャル・ウェルビーイングの指標について、先行するアメリカ CFPB 版のファイナンシャル・ウェルビーイング指標はアメリカで開発されたこともあり、たとえば、現在日本に存在する内閣府の「満足度・生活の質に関する調査」のような公的調査とは調和しにくいという課題がある。

そこで本節では日本においてファイナンシャル・ウェルビーイングの向上を図っていくために、CFPB 版のファイナンシャル・ウェルビーイングから、より日本の実情を踏まえた運用が可能な日本版ファイナンシャル・ウェルビーイング度を提示する(図1)。

本指標では、「資産形成や資産活用など、足元および将来の計画」といったファイナンシャル・ウェルビーイングに関する主観評価(現在スコア・将来スコア)を聴取する。「現在に対する満足度」が7以上で「将来に対する満足度」が8

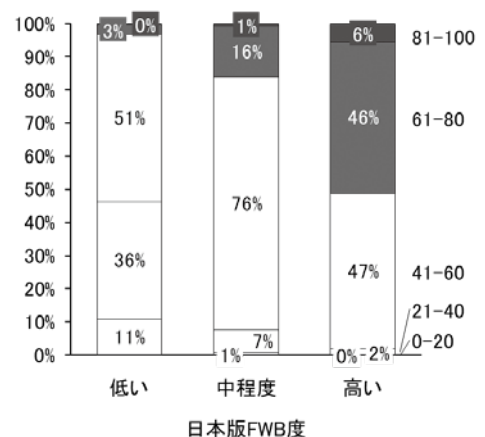
以上の回答者を、ファイナンシャル・ウェルビーイング度が「高い」、「現在に対する満足度」と「将来に対する満足度」のどちらもが0～4の回答者を「低い」とし、そのどちらでもない回答者を「中ぐらい」として分類するものである。

今回のアンケート調査では、CFPB 版のファイナンシャル・ウェルビーイング指標についても聴取しており、0～100点の点数に換算している。

図2は、CFPB版ファイナンシャル・ウェルビーイング点数と、ファイナンシャル・ウェルビー

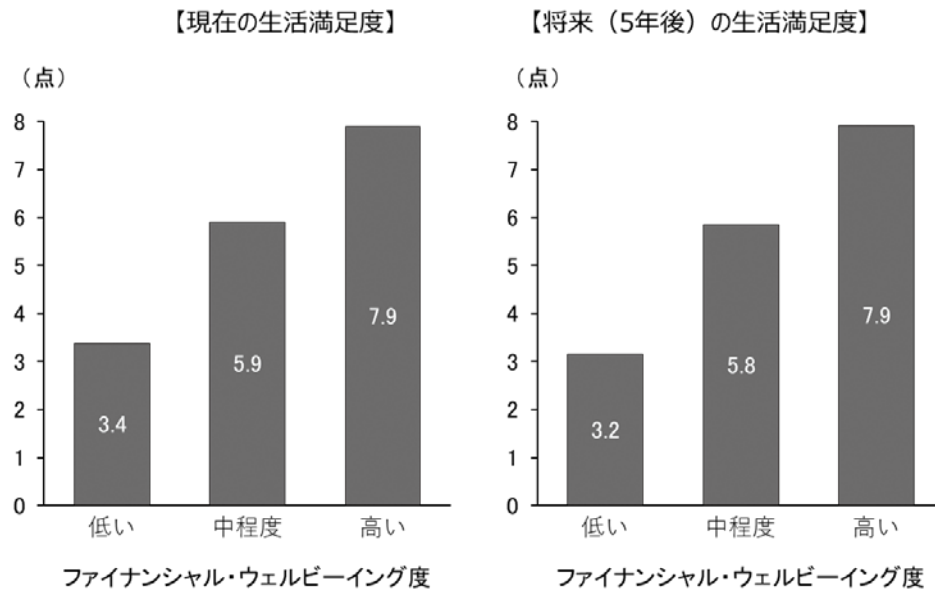
図2 日本版とアメリカ版ファイナンシャル・ウェルビーイング度の関係

CFPB版FWB点数区分別構成比



(出所) ウェルビーイング学会 / ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2025年)より第一生命経済研究所作成

図3 生活満足度とファイナンシャル・ウェルビーイング度の関係



（出所）ウェルビーイング学会 / ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」（2025 年）より第一生命経済研究所作成

イング度の関係を見たものである。横軸のファイナンシャル・ウェルビーイング度が左の「低い」区分から、右の「高い」区分へ行くにつれ、CFPB 版ファイナンシャル・ウェルビーイング点数 61 点以上の割合が増加している。両者の間の相関係数は 0.578 と有意な相関がある。構成概念妥当性⁷⁾の観点から、日本版ファイナンシャル・ウェルビーイング度は CFPB 版と概ね同程度の妥当性がある、といえるだろう。

これはつまり、日本のファイナンシャル・ウェルビーイングを測定する指標として、日本版ファイナンシャル・ウェルビーイング度は先行する CFPB 版ファイナンシャル・ウェルビーイング点数を代替できる指標と考えられる。

図3は回答者が感じているウェルビーイングの度合いについて、現在と将来の生活満足度として、0～10点で聴取した結果を、先ほどの日本版ファイナンシャル・ウェルビーイング度の3区分ごとに集計したものである。左が現在の生活満足度、右が将来の満足度である。いずれ

のグラフでも、ファイナンシャル・ウェルビーイング度が左の低い区分から、右の高い区分へ上昇すると、生活満足度が向上している。つまり、ファイナンシャル・ウェルビーイングの引き上げは全体的なウェルビーイングの向上につながるということである。

4 ファイナンシャル・ウェルビーイングの向上に必要なこと

前節でファイナンシャル・ウェルビーイングが人々のウェルビーイングを引き上げる効果についてみた。本節では、そのファイナンシャル・ウェルビーイングを引き上げるにはどうすればよいかについて、今回のアンケート調査からみえてきたことを説明する。

図4は、ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会で提示している、ファイナンシャル・ウェルビーイングを向上するための4つのプロセスである。

まず、左上①の金融経済教育による知識習得

図4 ファイナンシャル・ウェルビーイングを向上するための4つのプロセス



(出所) ウェルビーイング学会 / ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会作成

など「学ぶ」プロセスがある。ただし「学ぶ」だけでは、「自分事化」する（＝“把握”する）プロセスが不足する。そこで次に家計簿による現状把握や、マネープランニング等による将来設計など②の「把握」のプロセスが続く。「把握」することで自分事化はできるが、お金の話はそれぞれの家計で事情が異なり、金融面での専門知識も必要なことから、FPなどの専門家に、家計に関する悩みや疑問を「相談」する③のプロセスが必要になる。最後、④で実際に金融商品・サービスを活用してみる、「行動」のプロセスとなる。実際に金融行動を経験して、発見や失敗を繰り返すことが自身の学びに繋がり、さらに4つのプロセスを回していくことにつながる。

このように4つのプロセスに取り組み、回していくことで、ファイナンシャル・ウェルビーイングが向上するという仮説的な枠組みになっている。

そこでアンケート調査結果に基づいて、4つのプロセスとファイナンシャル・ウェルビーイング度の関係をみていく。

図5は、先ほどの4つのプロセスに関する質問結果と、ファイナンシャル・ウェルビーイング度の相関を示したものである。上にある項目ほど相関が強く、下にいくほど相関が弱い項目となっている。比較のため、4つのプロセス以外の学歴や世帯金融資産、性年齢、就業状況と

いった世帯属性に関する質問も入れているが、学歴を除けばいずれも4つのプロセスより下に来ている。

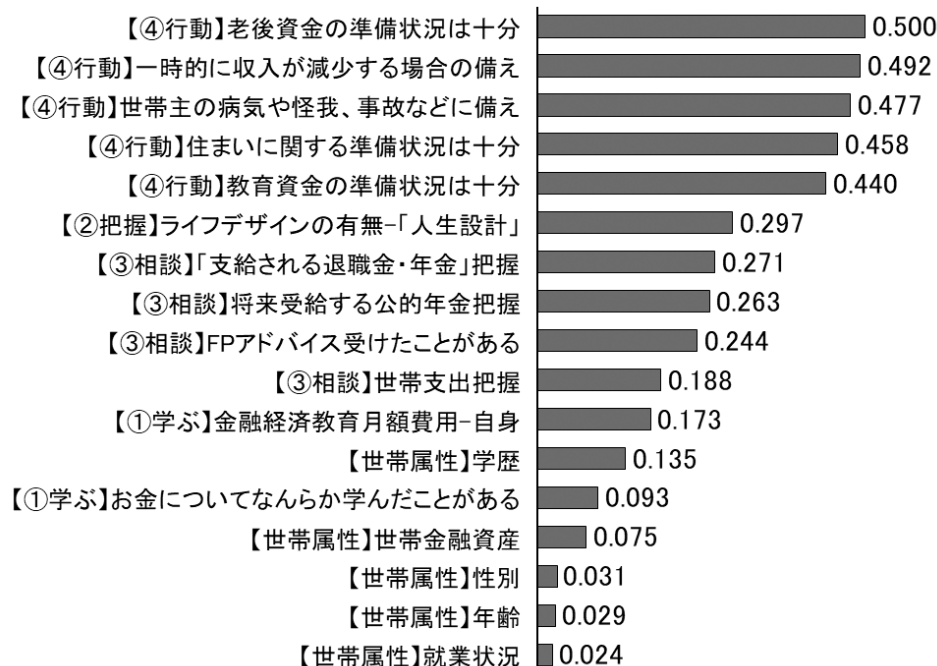
また、①学ぶに関する質問項目の相関は4つの中で一番低い位置にある。②の把握や③の相談に関する質問項目は中位に位置する。これは把握や相談に取り組むと、ファイナンシャル・ウェルビーイング度との相関が上がるということである。④の行動に関する項目が一番相関が強いという結果になっている。

この結果は、つまり、ファイナンシャル・ウェルビーイングを向上するには、学ぶだけでは不十分であることを示している。把握、相談のプロセスを踏んで、必要と判断した、金融に関する行動を実行に移す、ここまで行くことがファイナンシャル・ウェルビーイング向上にとって重要である、ということを示唆する。

ここまで個人の視点でのファイナンシャル・ウェルビーイング向上に必要なことをみてきた。ここからは、国や地方自治体が国民や住民のファイナンシャル・ウェルビーイングを向上させるという視点でいくつか指摘を行う。

表4はイギリスの事例になるが、2020年にMaPSが発表した「ファイナンシャル・ウェルビーイング向上戦略」である。この戦略の中心は、金融教育の普及、貯蓄の習慣の促進、債務相談の増加など、広範な家庭の経済状況を改善する

図5 「ファイナンシャル・ウェルビーイング度」と4つのプロセスとの相関



(出所) ウェルビーイング学会 / ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2025 年)より第一生命経済研究所作成

表4 イギリスのファイナンシャル・ウェルビーイング向上戦略における国家目標

		金融面の素養	貯蓄する人の数	借入金の管理	債務相談の改善	未来志向
	対象者	子供や若者とその親	勤労世代で家計の収支が厳しい人々	食料や公共料金の支払いに借入金を充てる人々	債務相談が必要な人々	すべての成人
2030 年の国家目標	国家目標	200 万人増	200 万人増	200 万人減	200 万人増	500 万人増
		効果的な金融教育を受ける子供と若者の数	定期的な貯蓄を行う対象者の数	対象者の数	債務相談を受ける人の数	将来のライフプランの必要性を理解する人の数

(出所) Money & Pensions Service (2020) . “The UK Strategy for Financial Wellbeing 2020-2030”P1 より第一生命経済研究所翻訳

ことにある。特に目立つのは、すべての成人を対象としてライフプランの必要性を理解する人を 500 万人増やすという目標である。これは対象の広さと目標人数の大きさから、国民の経済的な安定とファイナンシャル・ウェルビーイングの向上に大きく貢献することが期待されると考えられる。ファイナンシャル・ウェルビーイング向上には金融経済教育やライフプランの普及が重要であることを示す事例である。

一方、日本でも同様の動きが見られる。2022 年 11 月に「新しい資本主義実現会議」で資産所得倍増プランが発表された。このプランには、金融経済教育の充実やライフプラン提供の促進など、イギリスの戦略と同様の取り組みが含まれている。

ファイナンシャル・ウェルビーイング向上のためには、個人の努力だけでなく、国の支援も重要である。国民一人ひとりがライフデザイン

に取り組むことがまずは大切であるが、同時に国の提供するサポートをうまく活用することも重要といえるだろう。金融教育の充実や資産形成の支援など、国が提供する支援策を活用し、経済的な安心感を得るために、個人の努力と国のサポートが一体となって働くことが重要になると考えられる。

1節で見たようにG20/OECDでは、参加国に対してファイナンシャル・ウェルビーイングの枠組みを定め、各国が自国の状況に応じた政策を設計し、国民のファイナンシャル・ウェルビーイング向上を支援することを提案している。日本においても、日本版ファイナンシャル・ウェルビーイングの枠組みを定めて、国を挙げてファイナンシャル・ウェルビーイング向上に取り組むことが期待される。

【注】

- 1) 奥山(2016)P116～118。CFPBはリーマン・ショック後のアメリカで金融面での消費者保護のための規制強化策として成立した「ドッド・フランク法」に基づき、2011年に設立された機関である。
- 2) ファイナンシャル・ウェルビーイングの定義については、CFPB(2017)P13を参照。
- 3) イギリスのMoney and Pensions Service(MaPS)は、2019年4月に設立された政府支援の独立機関で、家計の金融健全性向上を目的とした組織である。
- 4) 自由民主党の「日本 Well-being 計画推進特命委員会」は、国民一人ひとりのウェルビーイングを高めることを目的に2018年3月に設置された委員会である(当初はプロジェクトチームとして発足。2020年に特命委員会に昇格)。
- 5) ウェルビーイング学会は、ウェルビーイング研究の進歩と発展を目的として2021年に設立された学会である。ファイナンシャル・ウェルビーイ

ング分科会は、2024年5月、ウェルビーイング学会の傘下に創設された組織である。

6) アンケート調査の概要は以下の通り。

1. 調査名：ウェルビーイング学会 / ファイナンシャル・ウェルビーイング分科会「ファイナンシャル・ウェルビーイングに関する実態調査」(2025年)
2. 調査対象：全国の18～79歳
3. 調査方法：WEB アンケート調査
4. 調査時期：2025年1月
5. サンプルサイズ：11,022

7) 構成概念妥当性とは、ある測定方法や尺度が測定しようとする抽象的な概念(構成概念)をどれだけ適切に捉え、測定できているかを示す妥当性の一種である。具体的には、その測定結果が理論的に予測される関連性や仮説と整合しているかを実証的に検証して判断する。

【参考文献】

- 金融広報中央委員会(2022)「金融リテラシー調査(2022年)」
- Consumer Financial Protection Bureau(2017)“Financial well-being in America”
- Helliwell, J. F., Layard, R., Sachs, J. D., De Neve, J.-E., Aknin, L. B., & Wang, S. (Eds.). (2025). “World Happiness Report (世界幸福度報告) 2025”. University of Oxford: Wellbeing Research Centre
- Money & Pensions Service(2020)“The UK Strategy for Financial Wellbeing 2020-2030”
- OECD“G20 POLICY NOTE ON FINANCIAL WELL-BEING”(2024)
- 奥山裕之(2016)「米国における金融消費者保護局の設立と展開」『国立国会図書館 調査及び立法考査局 レファレンス 2016.1』
- 第一生命経済研究所(2023)「ウェルビーイングを実現するライフデザイン」『ライフデザイ

ン白書 2024』

村上隆晃（2025）「2025 年の世界幸福度ランキングに注目～日本の幸福度向上にはファイナ
ンシャル・ウェルビーイングが重要～」

村上隆晃（2024）「ウェルビーイング実感の四
半期調査に見るファイナンス・ウェルビー
イングと賃上げの重要性」

むらかみ たかあき

東京大学文学部卒業後、第一生命保険入社。1997 年から
第一生命経済研究所出向、大蔵省財政金融研究所（現財
務省財務総合政策研究所）出向、第一生命保険への帰任
を挟みながら、現在に至る。近年は「ファイナンス・ウェ
ルビーイング」を中心にウェルビーイング全般の調査・研究・
執筆に務める。2023 年からウェルビーイング学会会員。

【専門】

ウェルビーイング・幸福学

【主な著書・レポート】

「ウェルビーイングを実現するライフデザインーライフデザ
イン白書 2024」（共著／東洋経済新報社）

「『幸せ』視点のライフデザインーライフデザイン白書 2022」
（共著／東洋経済新報社）

「人生 100 年時代の『幸せ戦略』ーライフデザイン白書
2020」（共著／東洋経済新報社）

「2025 年の世界幸福度ランキングに注目～日本の幸福度向
上にはファイナンス・ウェルビーイングが重要～」、2025
年 4 月 28 日

「ウェルビーイング実感の四半期調査に見るファイナンス
・ウェルビーイングと賃上げの重要性」、2024 年 1 月 29
日
